

2025年6月(第153回)景気定点観測アンケート調査結果

調査期間:2025年6月19日～7月1日

調査対象:公益社団法人経済同友会幹事、経済情勢調査会委員、

その他委員会登録の経営トップマネジメント(502名)および各地経済同友会代表幹事(77名)

計579名

集計回答数:152名(回答率=26.3%)〔製造業42名、非製造業110名〕

〔公益社団法人経済同友会会員123名、各地経済同友会代表幹事29名〕

*本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

I. 日本経済

(1) 景気の現状について

・「拡大している」(0.0%←前回1.3%)と「緩やかに拡大している」(38.8%←同61.9%)の割合が減少し、「横ばい状態が続いている」(52.6%←同30.0%)と「緩やかに後退している」(8.6%←同6.3%)が増加した結果、景気判断指数は大幅に低下(15.1←同28.5)した。

(2) 今後の見通しについて

・2025年後半は、「緩やかに後退している」(19.9%←現状8.6%)と「後退している」(1.3%←現状0.0%)が増加し、景気判断指数は7.3とさらに低下する見通しである。判断根拠として、輸出の減少を挙げる声が増加した(35.3%←前回18.8%)。

II. 企業業績、設備投資等

(1) 売上高および経常利益(全産業)

・売上高(対前年同期比):4-6月期見込みは「増収」が減少(▲4.5%ポイント)し、「減収」が増加(5.1%ポイント)したため、売上高D.I.は低下(38.6←前回48.2)した。7-9月期予想は、「減収」が減少(▲9.7%ポイント)し、「横ばい」が増加(12.4%ポイント)するため、D.I.は回復する見通し(45.6)である。

・経常利益(同):4-6月期見込みは「増益」が減少(▲8.0%ポイント)して「減益」が増加(5.6%ポイント)したため、経常利益D.I.は大幅に低下(15.5←同29.1)した。**低下は3期連続**となるが、7-9月期予想は、「減益」が減少(▲11.5%ポイント)し、「横ばい」が増加(8.7%ポイント)するため、D.I.が回復する見通し(27.9)である。

(2) 設備投資「減額」(10.9%←同6.9%)が増加し、設備投資D.I.は**4期連続で低下**(36.2←前年同期45.8)した。

III. トピックス

1. 継続的な賃上げについて(全産業)

(1) 2026年の賃上げ予定

・「実施予定」(61.0%←前年同期67.6%)、「実施予定はない」(8.9%←同5.0%)、「その他」(30.1%)となった。

(2) 2026年の賃上げの方法(内容)(複数回答)

・「定期昇給」(75.3%)、「ベースアップ」(52.8%)、「初任給引き上げ」(39.3%)、「一時金の支給・増額」(24.7%)となった。

(3) 2026年賃上げ率(年収ベース、見込)

・全産業では「4~5%未満」(29.5%)、「3~4%未満」(21.8%)、「2~3%未満」(20.5%)の順となった。また、各選択肢の中央値を取って加重平均すると(1%未満は0.5%、8%以上は8.5%と仮置き)、**製造業4.31%、非製造業4.01%で、全体では4.12%**となった。

(4) 賃上げ率の2025年比

・全産業では「ほぼ同程度」(68.8%)、「下回る」(20.8%)、「上回る」(9.1%)の順となった。

2. 物価の見通し(1年後のCPIコア前年比)について

・「2~3%未満」(50.4%)、「1~2%未満」(21.9%)、「3~4%未満」(17.5%)の順となり、各選択肢の中央値を取って加重平均すると、**全体では2.74%**となった。

3. 参議院議員選挙の争点にすべき政策

・優先順位が最も高いとされたのは、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」(30.2%)、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」(15.8%)、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」(12.9%)、「令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革」(11.5%)の順となった。**うち製造業では**、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」(26.3%)、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」(23.7%)、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」(13.2%)の順となった。

・優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=2点、5位=1点として加重平均すると、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」、「令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革」の順となった。うち製造業では、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」の順に、うち非製造業では、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」、「経済安全保障を含む日本の競争力強化」、「令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革」、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」の順となり、業種による優先順位の差が顕著になった。

・今回の結果を、2024年9月の衆議院議員総選挙時点と比較すると（前回は米国の関税政策にかかる選択肢なし）、「エネルギー政策、気候変動対策」、「イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革」、「国家のグランドデザイン・超長期ビジョンの策定」を優先順位上位に挙げる回答が減り、「米国の関税政策への対応を含む通商政策、多角的自由貿易投資体制の維持・強化」へとシフトした。

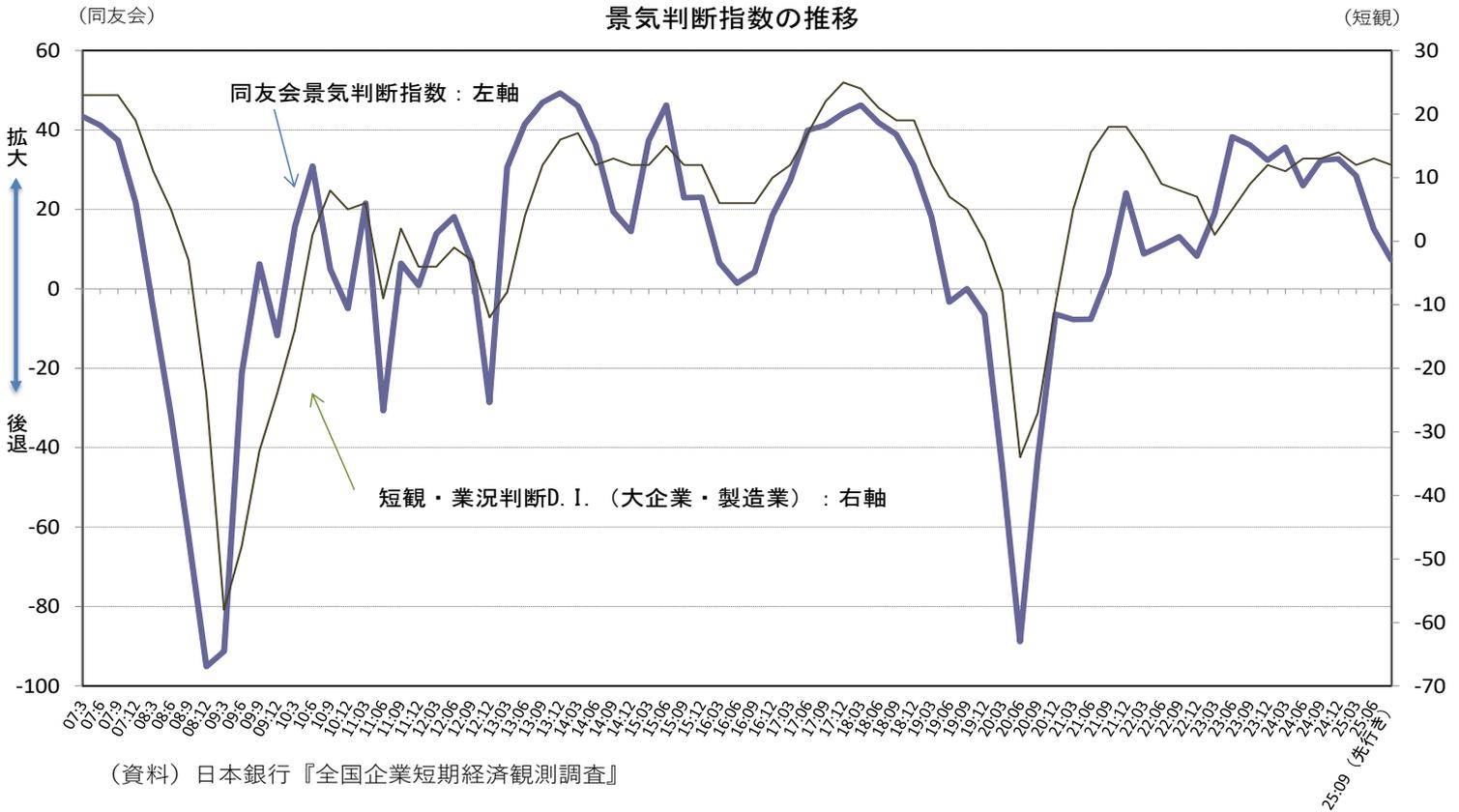
I. 日本経済

1. 景気の現状と見通しについて

(1) 現在のわが国の景気動向をどのように判断されますか。

(2) 2025年後半(2025年7月～12月)の景気についてどのようにお考えですか。

図表1(1)



(注) 景気判断指数: アンケートの答えのうち、「拡大している」を1、「緩やかに拡大している」を0.5、「横ばい状態が続いている」を0、「緩やかに後退している」を-0.5、「後退している」を-1として、それぞれの答えの比率をかけ、合計したもの(「その他」は考慮せず)。

図表1(2)

全体: 現状(回答数152人) 見通し(回答数151人)

(回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	今後の見通し
拡大している	2.6	2.1	4.3	2.1	1.1	1.8	1.3	0.0	0.0
緩やかに拡大している	70.9	66.2	67.6	56.9	67.7	65.5	61.9	38.8	37.1
横ばい状態が続いている	22.8	26.2	22.7	33.0	26.5	29.8	30.0	52.6	40.4
緩やかに後退している	3.7	4.6	4.9	6.9	4.2	2.4	6.3	8.6	19.9
後退している	0.0	0.5	0.0	1.1	0.5	0.6	0.6	0.0	1.3
その他	0.0	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
(景気判断指数)	36.2	32.4	35.7	26.0	32.4	32.8	28.5	15.1	7.3

図表1(3)

製造業:現状(回答数42人) 見通し(回答数42人) (回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	今後の見通し
拡大	62.3	59.6	53.7	50.0	62.3	52.3	50.0	35.7	33.3
横ばい状態	32.1	30.8	35.2	37.0	32.1	40.9	39.1	50.0	45.2
後退	5.7	7.7	9.3	13.0	5.7	6.8	10.9	14.3	19.0

非製造業:現状(回答数110人) 見通し(回答数109人) (回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	今後の見通し
拡大	77.9	71.3	79.4	62.7	71.3	72.6	68.4	40.0	38.5
横ばい状態	19.1	24.5	17.6	31.3	24.3	25.8	26.3	53.6	38.5
後退	2.9	4.2	3.1	6.0	4.4	1.6	5.3	6.4	22.0

公益社団法人 経済同友会:現状(回答数123人) 見通し(回答数122人) (回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	今後の見通し
拡大	73.5	66.4	76.1	59.2	69.1	66.9	59.7	37.4	40.2
横ばい状態	22.4	28.1	19.0	33.3	24.8	29.2	32.8	53.7	39.3
後退	4.1	5.5	4.2	7.5	6.0	3.8	7.6	8.9	18.9

各地経済同友会代表幹事:現状(回答数29人) 見通し(回答数29人) (回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	今後の見通し
拡大	73.8	73.5	58.1	58.5	67.5	68.4	73.2	44.8	24.1
横ばい状態	23.8	20.4	34.9	31.7	32.5	31.6	22.0	48.3	44.8
後退	2.4	4.1	7.0	9.8	0.0	0.0	4.9	6.9	31.0

※「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

※「その他」が選択されている場合は、上記の合計値が100を下回る場合がある【図表1(2)参照】。

(3)2025年後半(2025年7月～12月)の景気について、そのように判断する根拠をお選びください(2つまで)。

図表2

全体(回答数150人) (回答比%)

調査時点	2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6	
設備投資	増加	51.4	50.3	50.3	53.7	53.2	46.7	51.3	36.7
	減少	9.2	6.2	3.8	4.3	3.2	5.4	6.3	10.7
個人消費	増加	54.6	50.8	55.2	47.9	54.8	51.5	37.5	27.3
	減少	11.4	14.5	8.7	17.6	16.5	17.4	22.5	24.7
政府支出	増加	9.7	13.0	7.7	4.8	9.6	11.4	8.8	14.0
	減少	0.0	1.6	0.0	1.1	1.6	1.8	0.0	0.0
住宅投資	増加	1.1	2.1	1.6	2.1	4.3	1.2	2.5	0.7
	減少	1.6	2.6	3.3	3.2	2.1	1.2	0.6	2.7
輸出	増加	12.4	12.4	21.3	18.1	9.0	13.8	5.6	1.3
	減少	5.4	3.1	3.3	0.5	4.3	8.4	18.8	35.3
生産・販売	増加	17.3	16.1	16.4	12.8	14.9	12.6	7.5	6.7
	減少	5.9	4.7	3.8	4.3	3.2	4.2	5.6	7.3
その他	6.5	7.8	9.3	11.2	6.9	9.6	15.0	12.7	

(4) 対ドル円相場: 2025年12月末値

図表3(1)

<参考> 2025年6月19日公示相場 1ドル=144円93銭
(回答比%)

全体(回答数144人)

	125円未満	125円～130円未満	130円～135円未満	135円～140円未満	140円～145円未満	145円～150円未満	150円～155円未満	155円～160円未満	160円以上
今回	0.0	0.0	0.7	16.7	55.6	22.2	4.9	0.0	0.0
前回	0.0		0.7	4.6	18.4	52.6	18.4	5.3	0.0

(5) 日経平均株価(225種): 2025年12月末値

図表3(2)

<参考> 2025年6月18日終値 38,885円15銭
(回答比%)

全体(回答数144人)

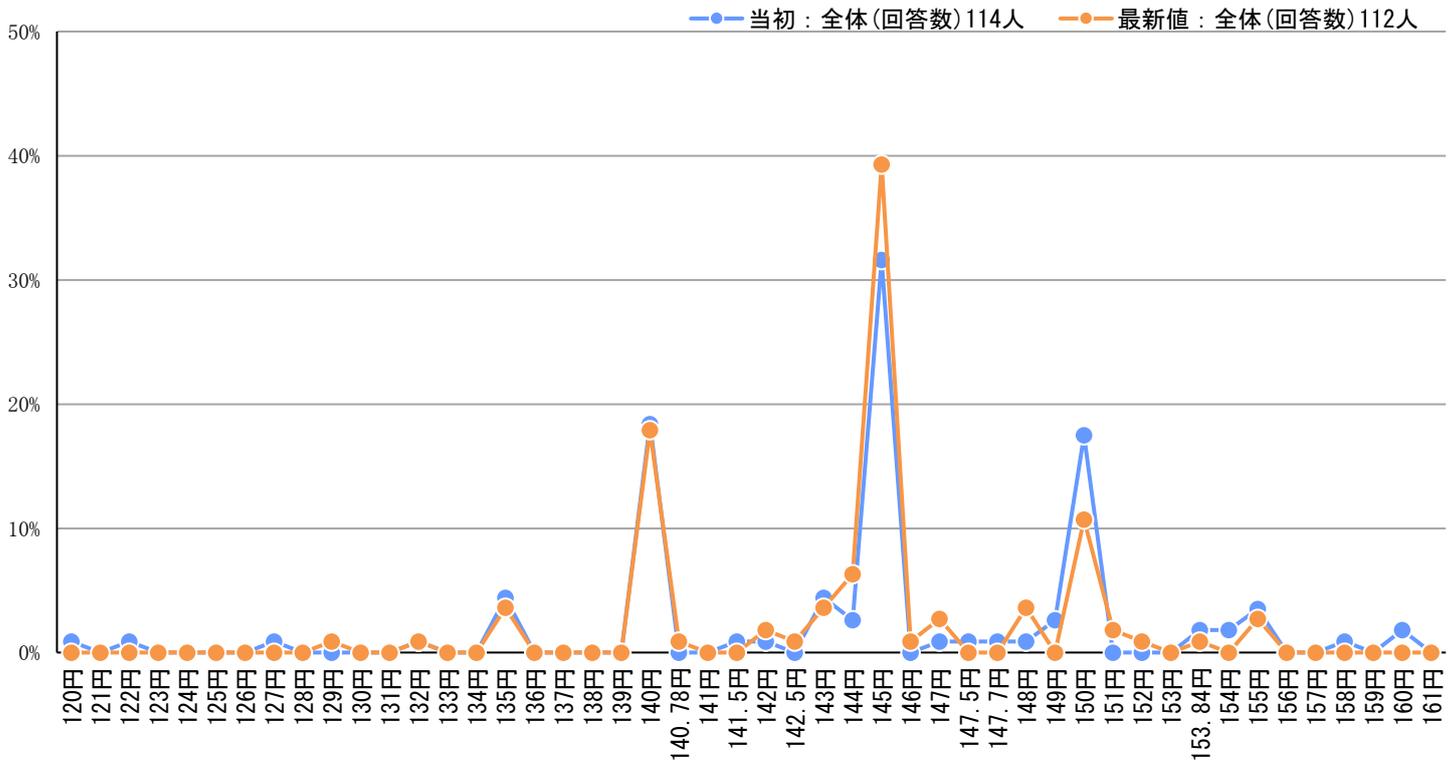
	34,000円未満	34,000円台	35,000円台	36,000円台	37,000円台	38,000円台	39,000円台	40,000円台	41,000円台	42,000円以上
今回	0.7	0.0	4.2	3.5	9.7	24.3	32.6	18.8	4.2	2.1
前回	0.0	1.3	5.9	5.9	16.4	26.3	25.0	13.2	5.3	0.7

Ⅱ. 企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。

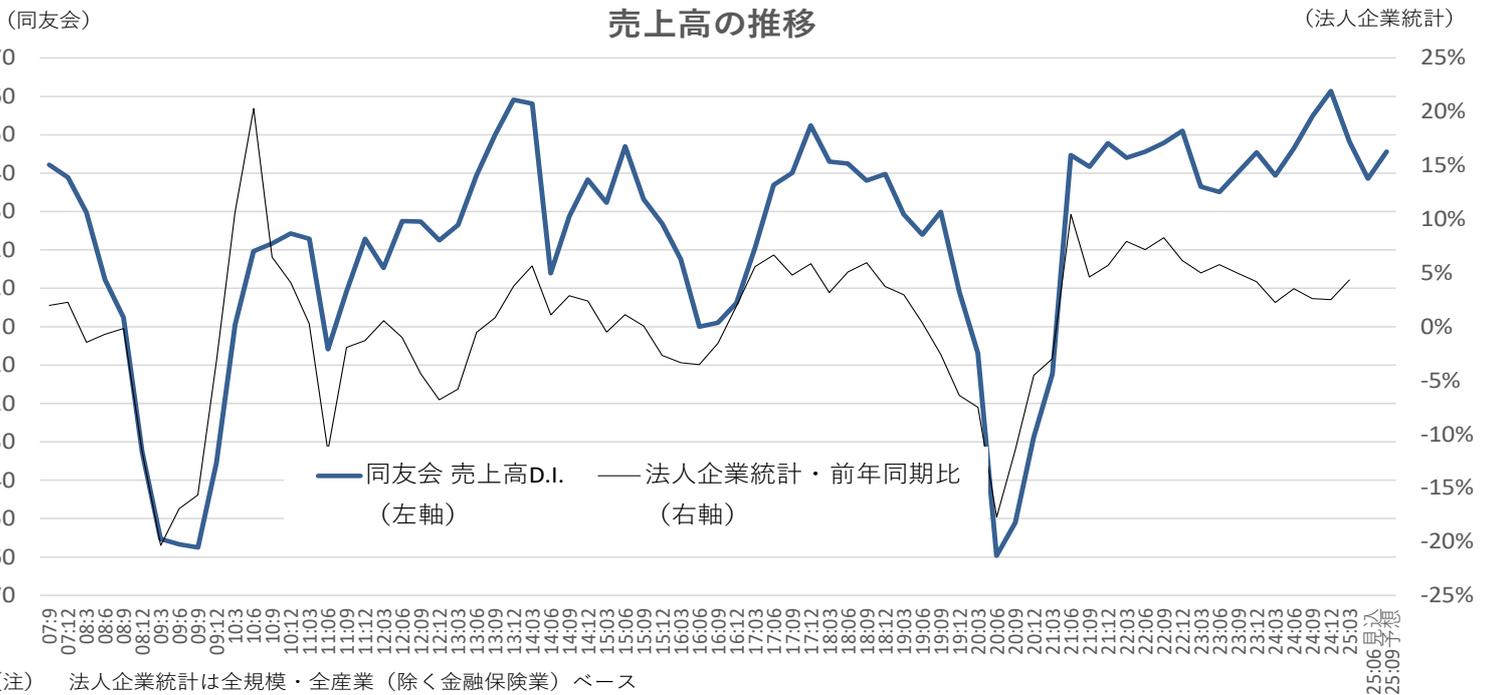
(1) ご回答日を含む貴社決算期の業績予想における想定為替レート(1ドル=〇円)をお聞かせください。

図表4



(2) 貴社の売上高

図表5(1)



(注) 同友会売上高D.I.: アンケートの今期売上高見込みの回答について、「増収」を1、「横ばい」を0、「減収」を-1として、それぞれの比率を掛け、合計したもの。なお、2025年9月の値は2025年6月調査時における予想。

前年同期比

図表5(2)

全体:見込み(回答数135人) 予想(回答数136人) (回答比%)
見込み 予想

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増収	57.4	60.9	55.9	57.7	62.5	68.3	63.8	59.3	56.6
横ばい	25.4	23.6	27.6	31.0	29.8	24.8	20.6	20.0	32.4
減収	17.2	15.5	16.5	11.3	7.7	6.9	15.6	20.7	11.0
同友会売上高D.I.	40.2	45.4	39.4	46.4	54.8	61.4	48.2	38.6	45.6

製造業:見込み(回答数39人) 予想(回答数39人) (回答比%)

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増収	53.1	54.0	48.1	60.8	55.1	58.5	47.6	48.7	46.2
横ばい	24.5	30.0	26.9	23.5	32.7	26.8	28.6	23.1	43.6
減収	22.4	16.0	25.0	15.7	12.2	14.6	23.8	28.2	10.3

非製造業:見込み(回答数96人) 予想(回答数97人) (回答比%)

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増収	59.2	63.7	59.3	56.4	65.5	72.1	70.7	63.5	60.8
横ばい	25.8	21.0	28.0	34.2	28.6	24.0	17.2	18.8	27.8
減収	15.0	15.3	12.7	9.4	5.9	3.8	12.1	17.7	11.3

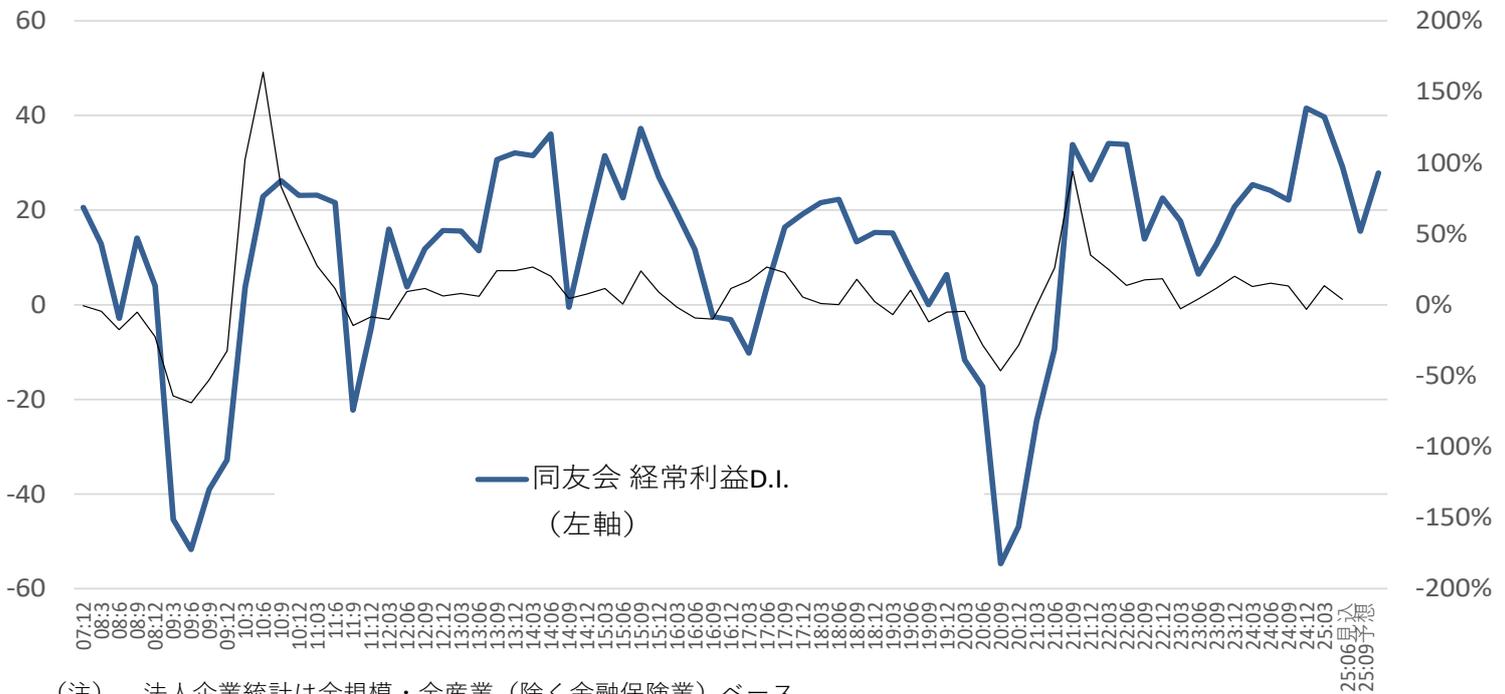
(3) 貴社の経常利益

図表6(1)

(同友会)

経常利益の推移

(法人企業統計)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会経常利益D.I.: アンケートの今期経常利益見込みの回答について、「増益」を1、「横ばい」を0、「減益」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。なお、2025年9月の値は2025年6月調査時における予想。

前年同期比

図表6(2)

全体: 見込み(回答数135人) 予想(回答数136人)

(回答比%)

見込み 予想

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増益	50.3	51.4	48.5	44.9	57.7	57.5	53.9	45.9	47.8
横ばい	20.1	22.5	27.2	32.3	26.2	24.7	21.3	23.7	32.4
減益	29.6	26.0	24.3	22.8	16.1	17.8	24.8	30.4	19.9
同友会経常利益D.I.	20.7	25.4	24.2	22.1	41.6	39.7	29.1	15.5	27.9

製造業: 見込み(回答数39人) 予想(回答数39人)

(回答比%)

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増益	59.2	52.0	34.6	38.0	53.1	48.8	45.2	43.6	53.8
横ばい	16.3	28.0	32.7	32.0	30.6	24.4	19.0	23.1	30.8
減益	24.5	20.0	32.7	30.0	16.3	26.8	35.7	33.3	15.4

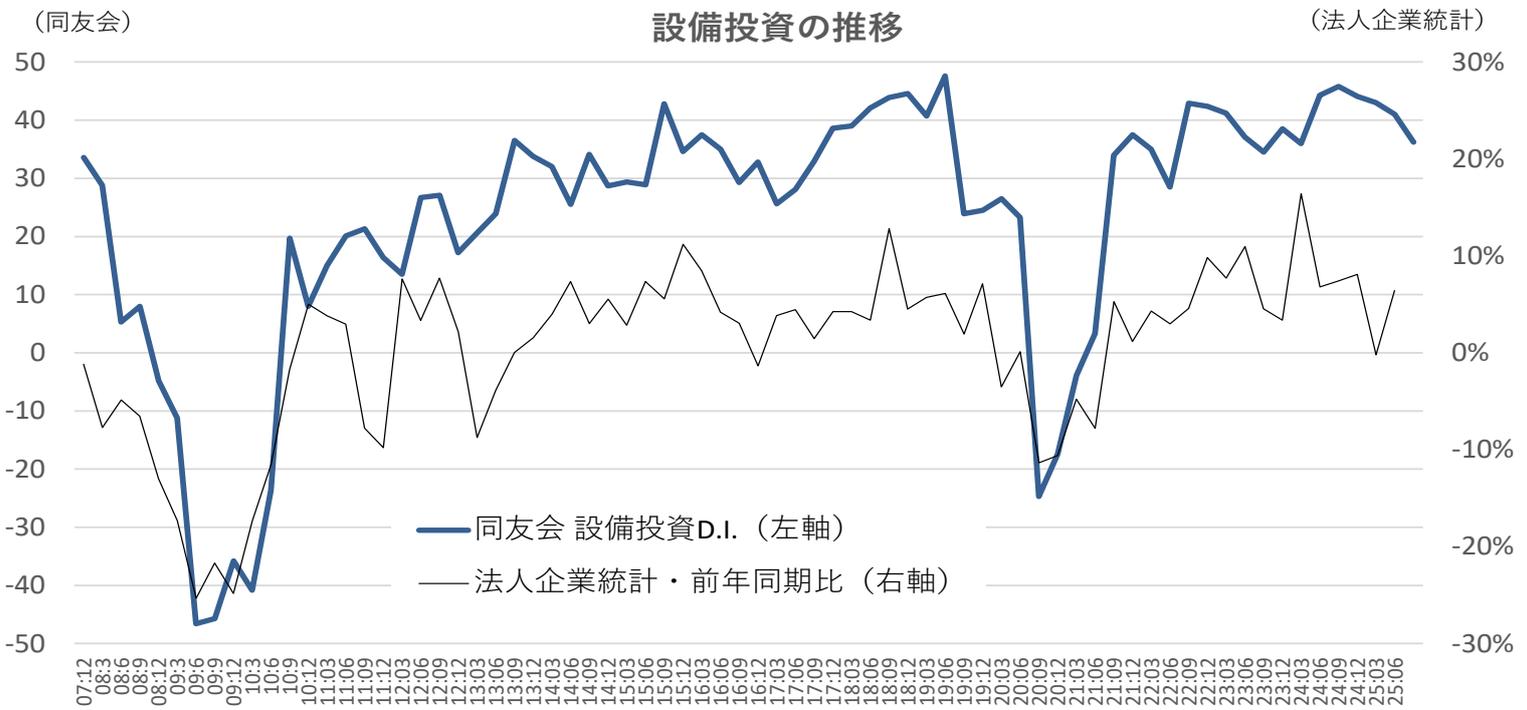
非製造業: 見込み(回答数96人) 予想(回答数97人)

(回答比%)

	2023/ 7-9	2023/ 10-12	2024/ 1-3	2024/ 4-6	2024/ 7-9	2024/ 10-12	2025/ 1-3	2025/ 4-6	2025/ 7-9
増益	46.7	51.2	54.7	47.9	59.7	61.0	57.6	46.9	45.4
横ばい	21.7	20.3	24.8	32.5	24.4	24.8	22.2	24.0	33.0
減益	31.7	28.5	20.5	19.7	16.0	14.3	20.2	29.2	21.6

2. 貴社の設備投資についてお伺いします。
 (1) 国内の設備投資額(2025年度)の見通しをお聞かせください。

図表7(1)



(注) 法人企業統計は全規模・全産業（除く金融保険業）ベース、ソフトウェアを含む

(資料) 財務省『法人企業統計調査』

(注) 同友会設備投資D.I.: アンケートの回答について、「増額」を1、「同水準」を0、「減額」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

2024年度比

図表7(2)

(回答比%)

調査時点		2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
全体 (回答数138人)	増額	50.8	46.8	52.3	54.2	49.7	52.5	47.9	47.1
	同水準	36.9	42.5	39.8	37.4	44.6	38.0	45.1	42.0
	減額	12.3	10.8	8.0	8.4	5.6	9.5	6.9	10.9
	同友会設備投資D.I.	38.5	36.0	44.3	45.8	44.1	43.0	41.0	36.2
製造業 (回答数41人)	増額	61.5	52.9	51.9	58.5	51.9	58.1	51.2	48.8
	同水準	25.0	35.3	36.5	28.3	42.3	30.2	31.7	31.7
	減額	13.5	11.8	11.5	13.2	5.8	11.6	17.1	19.5
非製造業 (回答数97人)	増額	46.5	44.4	52.4	52.4	48.8	50.4	46.6	46.4
	同水準	41.7	45.2	41.1	41.3	45.6	40.9	50.5	46.4
	減額	11.8	10.4	6.5	6.3	5.6	8.7	2.9	7.2

注) 2024/3調査までは「2022年度比」、2024/12調査までは「2023年度比」

(2) 2024年度比で増額される設備投資／

(3) 2024年度比で減額される設備投資の主な内容をお選びください(複数回答可)。

図表7(3)

○増額設備投資

(回答比%)

回答数		能力増強投資	新規事業投資	合理化・省力化投資	環境対策投資	維持・補修・更新等の投資	その他
製造業	(41)	36.6	36.6	34.1	4.9	48.8	7.3
非製造業	(97)	35.1	39.2	36.1	9.3	40.2	1.0

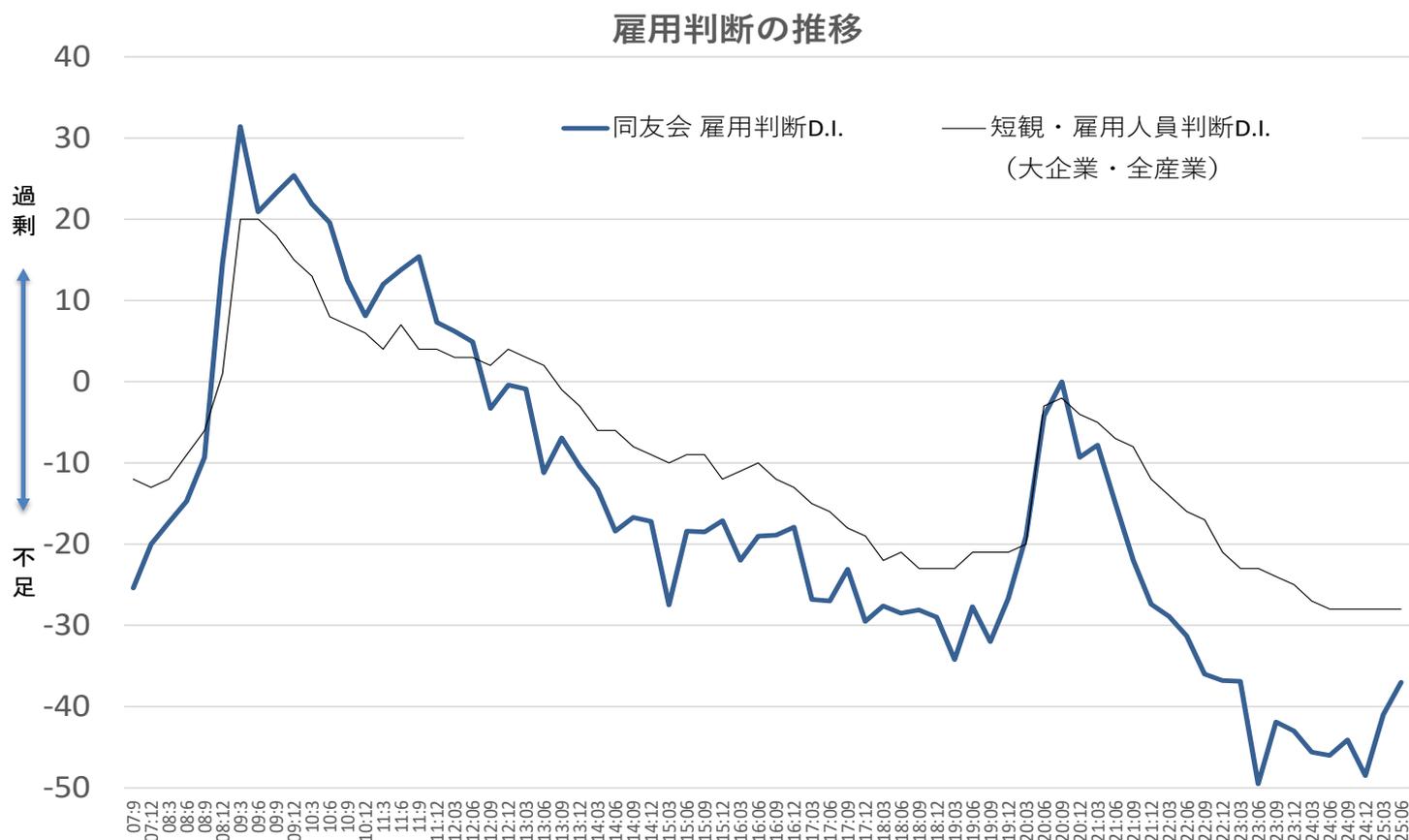
●減額設備投資

製造業	(41)	17.1	19.5	12.2	12.2	14.6	9.8
非製造業	(97)	12.4	10.3	5.2	8.2	13.4	9.3

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

(1) 全体として、雇用人員の過不足感をお聞かせください。

図表8(1)



(注) 同友会雇用判断D.I.: アンケートの回答について、「過剰」を1、「適正」を0、「不足」を-1として、それぞれの比率をかけ、合計したもの。

図表8(2)

(回答比%)

調査時点		2023/9	2023/12	2024/3	2024/6	2024/9	2024/12	2025/3	2025/6
全体 (回答数146人)	過剰である	4.3	5.2	3.3	5.3	4.3	3.6	4.5	5.5
	適正である	49.5	46.6	47.8	43.3	47.3	44.2	50.0	52.1
	不足している	46.2	48.2	48.9	51.3	48.4	52.1	45.5	42.5
	同友会雇用判断D.I.	-41.9	-43.0	-45.6	-46.0	-44.1	-48.5	-41.0	-37.0
製造業 (回答数42人)	過剰である	9.4	7.7	5.7	7.4	7.5	4.5	4.4	7.1
	適正である	49.1	42.3	56.6	44.4	54.7	50.0	62.2	57.1
	不足している	41.5	50.0	37.7	48.1	37.7	45.5	33.3	35.7
非製造業 (回答数104人)	過剰である	2.3	4.3	2.3	4.5	3.0	3.3	4.5	4.8
	適正である	49.6	48.2	44.2	42.9	44.4	42.1	45.0	50.0
	不足している	48.1	47.5	53.5	52.6	52.6	54.5	50.5	45.2

(2) 過剰感のある雇用人員／(3) 不足感のある雇用人員の主な内容をお選びください(それぞれ2つまで)。

図表8(3)

○過剰人員

(回答比%)

回答数		経営・管理職	一般社員、工員等	技術者・専門技能者	営業専門職(歩合、請負等)	アシスタント(派遣、パート、アルバイト等)	その他
製造業	(42)	11.9	9.5	2.4	2.4	9.5	9.5
非製造業	(104)	3.8	3.8	2.9	1.9	6.7	3.8

●不足人員

製造業	(42)	14.3	16.7	73.8	11.9	0.0	9.5
非製造業	(104)	16.3	12.5	51.9	7.7	7.7	5.8

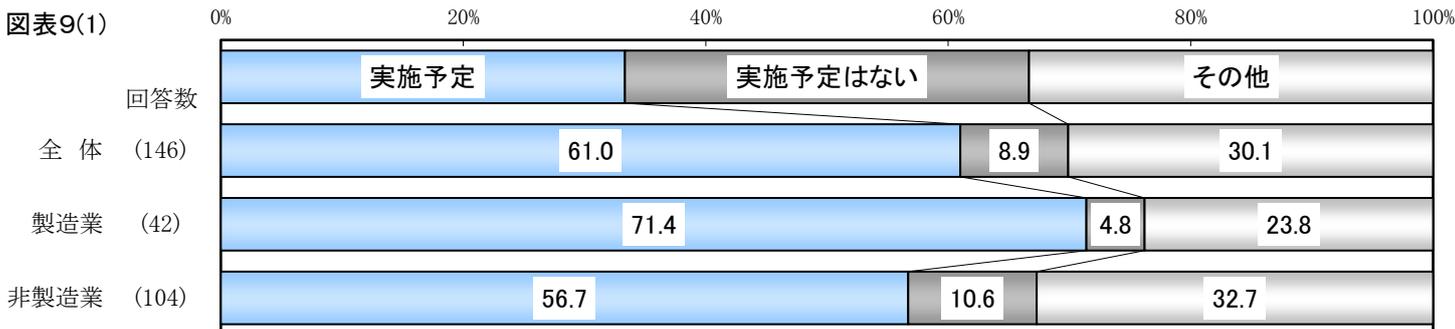
Ⅲ. トピックス

1. 継続的な賃上げについて

日本経済を安定的な成長軌道に乗せるためには、個人消費の活性化が必要であり、可処分所得を持続的に増加させるためにも、物価上昇率を上回る賃上げの継続が期待されています。こうした状況を踏まえ、今後の賃上げ方針等について伺います。

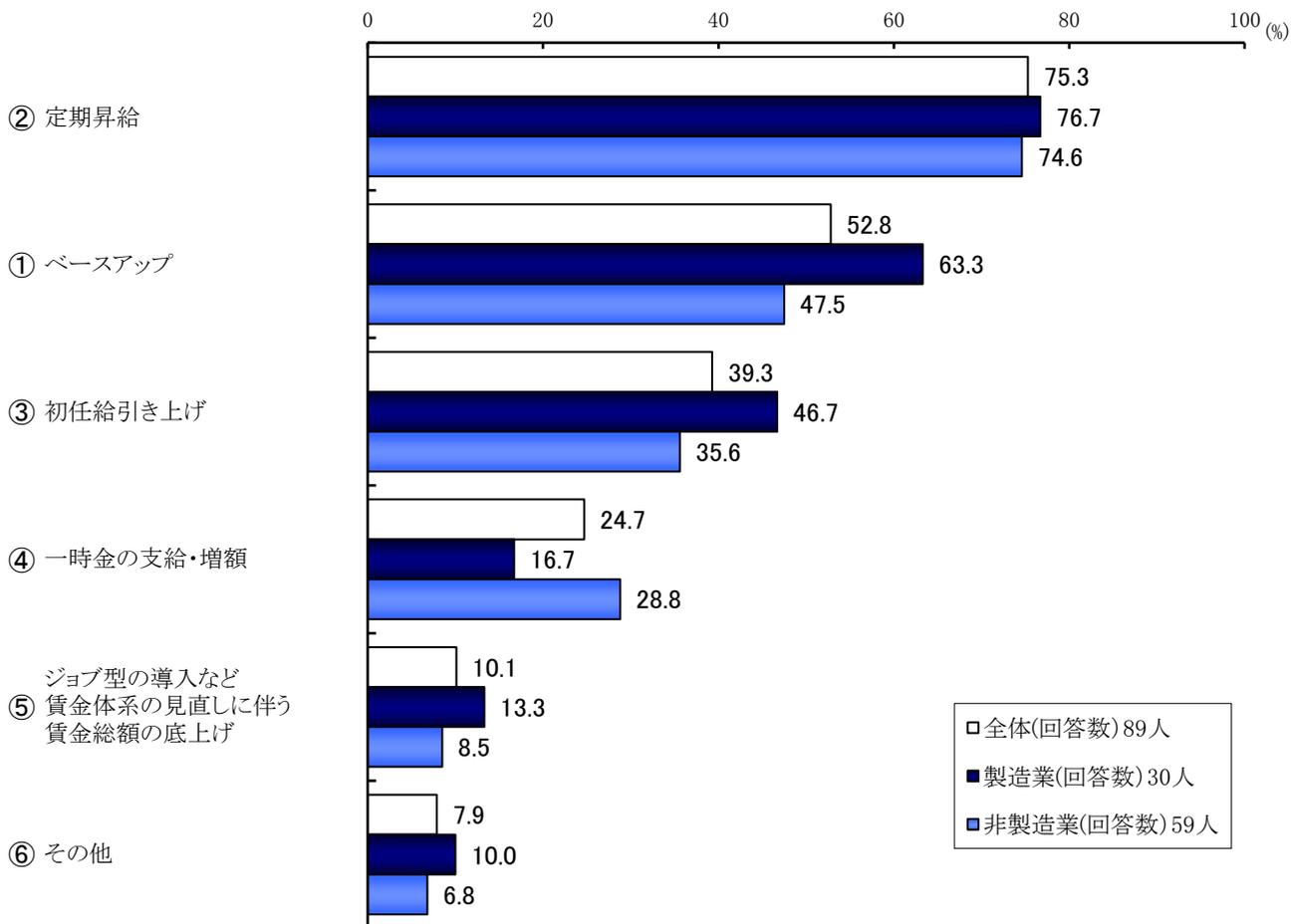
(1) 2026年は賃上げを実施する予定ですか。

図表9(1)



(2) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。予定している賃上げの方法(内容)は何ですか。(複数回答可)

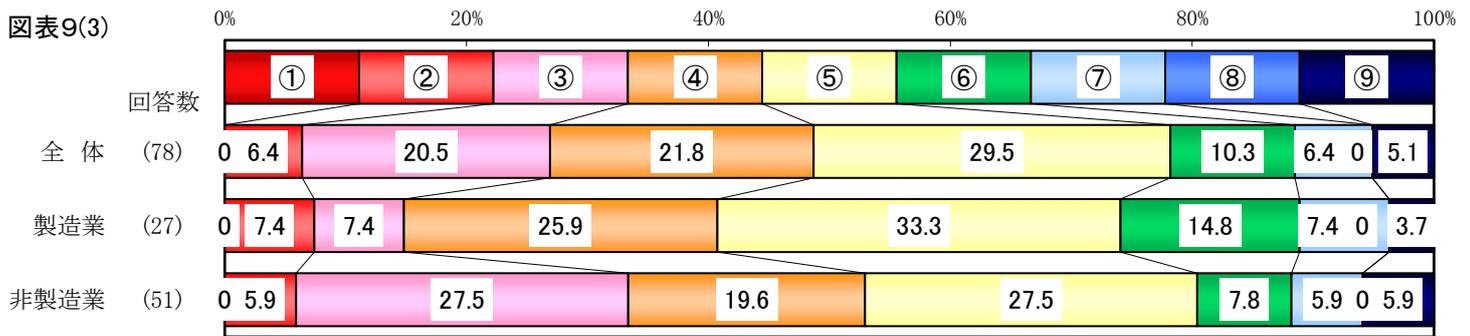
図表9(2)



(3) (1)で「実施予定」を選択された方にお伺いします。2026年の賃上げ率(前年比%、年収ベース)はどの程度を見込んでいますか。

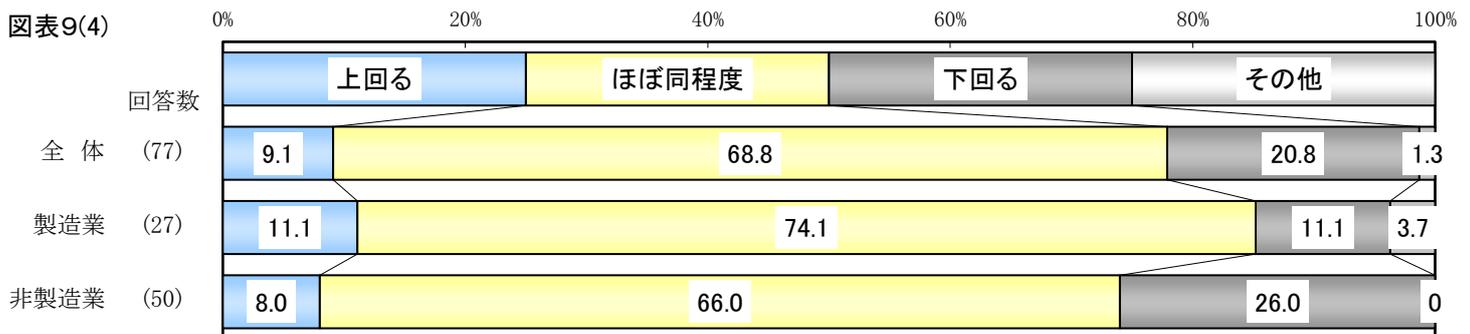
- ① 1%未満
- ④ 3~4%未満
- ⑦ 6~7%未満
- ② 1~2%未満
- ⑤ 4~5%未満
- ⑧ 7~8%未満
- ③ 2~3%未満
- ⑥ 5~6%未満
- ⑨ 8%以上

図表9(3)



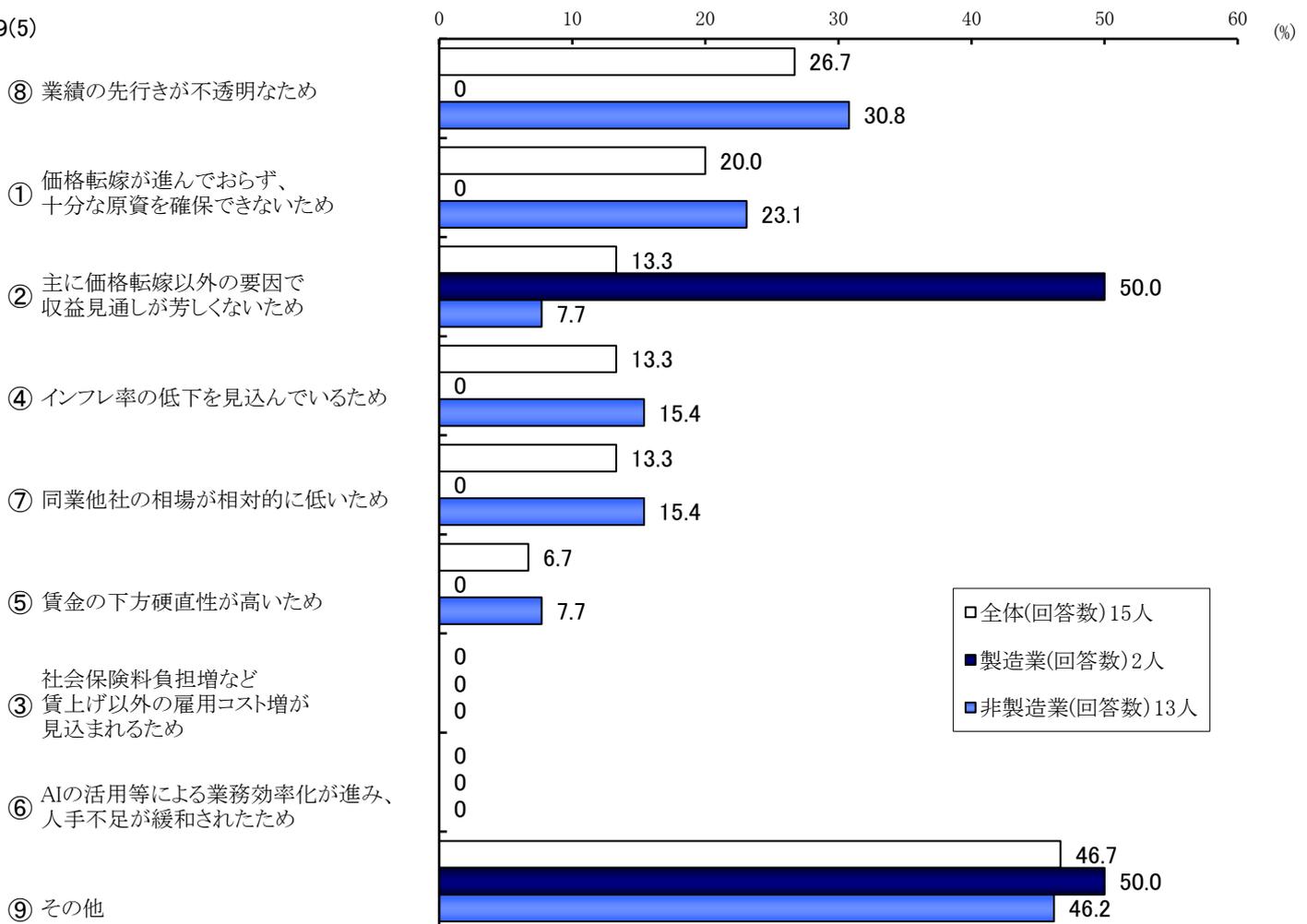
(4) (3)で回答いただいた賃上げ率は2025年と比べていかがですか。

図表9(4)



(5) (4)で「下回る」を選択した方にお伺いします。2026年の賃上げ率が2025年を下回った主な要因は何ですか(複数回答可)

図表9(5)

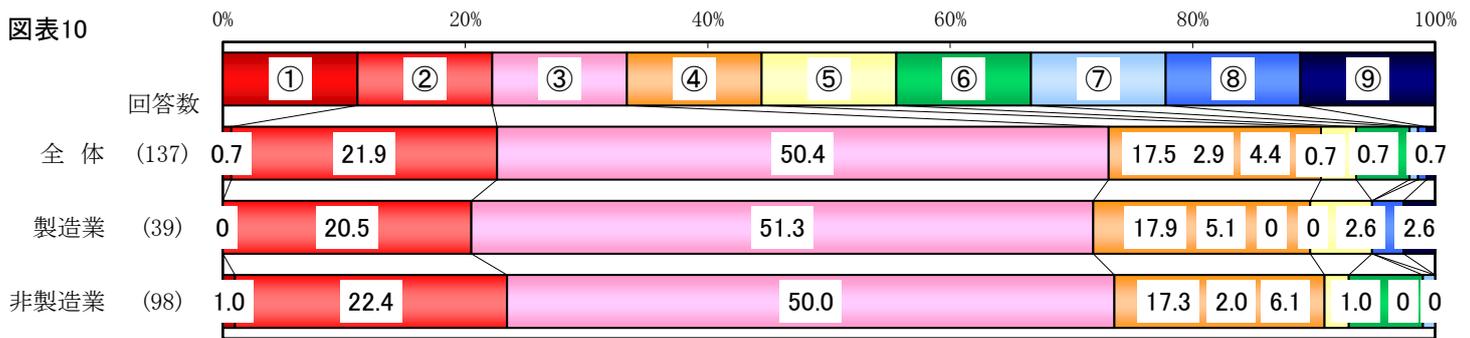


2. 物価の見通しについて

経営者個人として、1年後の物価上昇率(CPIコア前年比)は何%程度を見込んでいますか。

- ① 1%未満
- ② 1~2%未満
- ③ 2~3%未満
- ④ 3~4%未満
- ⑤ 4~5%未満
- ⑥ 5~6%未満
- ⑦ 6~7%未満
- ⑧ 7~8%未満
- ⑨ 8%以上

図表10



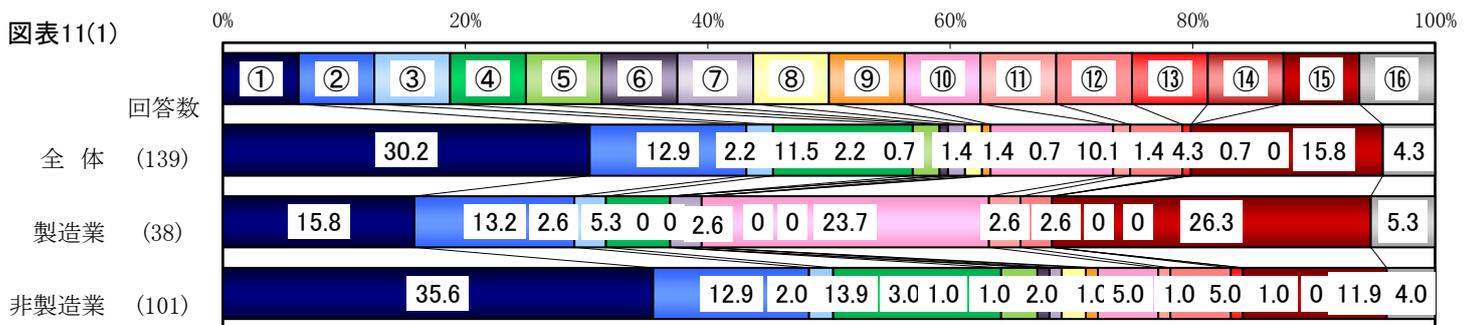
3. 参議院議員選挙の争点について

7月に実施予定の参議院議員選挙の争点にすべきとお考えの政策について、優先順位の高い順にお選びください(5つまで)。

1位

- ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョン
- ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革
- ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し
- ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革
- ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど
財政規律の強化
- ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化
- ⑦ エネルギー政策、気候変動対策
- ⑧ 政治改革、政治資金規正改革
- ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策
- ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化
- ⑪ 防衛・安全保障
- ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上
- ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応
- ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現
- ⑮ 米国の関税政策への対応を含む通商政策、
多角的自由貿易投資体制の維持・強化
- ⑯ その他

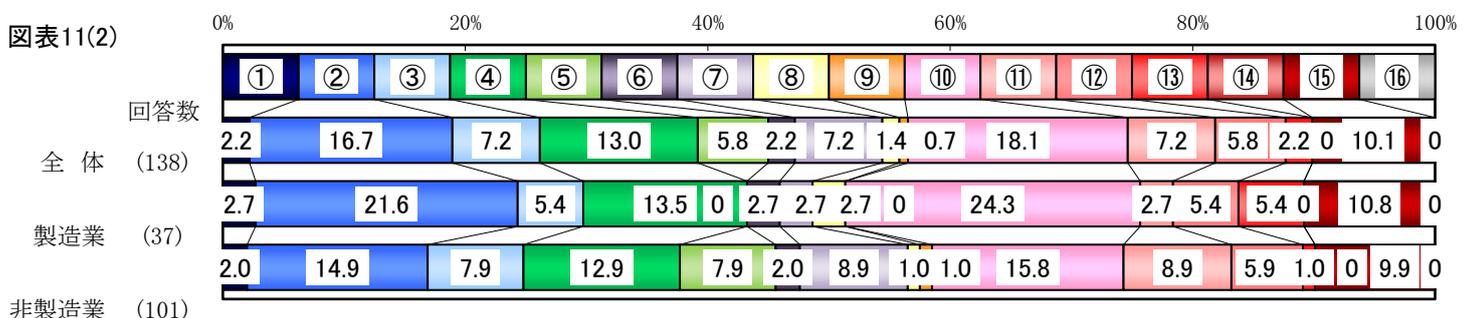
図表11(1)



2位

- ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョン
- ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革
- ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し
- ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革
- ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど
財政規律の強化
- ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化
- ⑦ エネルギー政策、気候変動対策
- ⑧ 政治改革、政治資金規正改革
- ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策
- ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化
- ⑪ 防衛・安全保障
- ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上
- ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応
- ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現
- ⑮ 米国の関税政策への対応を含む通商政策、
多角的自由貿易投資体制の維持・強化
- ⑯ その他

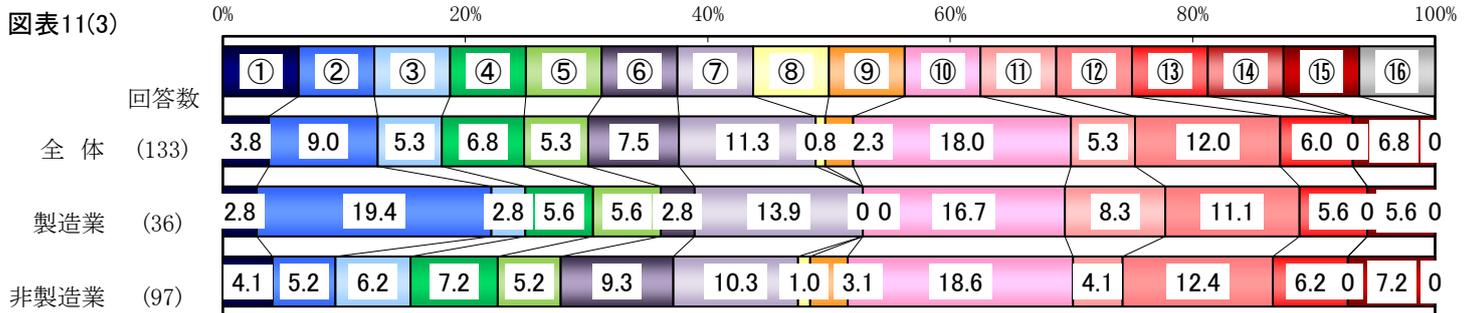
図表11(2)



3位

- ① 国家のグランドデザイン・超長期ビジョン
- ② イノベーション・経済成長に資する規制・制度改革
- ③ 雇用の流動化策とリスクリング・セーフティネットの見直し
- ④ 令和時代に即した持続可能な社会保障制度への改革
- ⑤ ワイズスペンディングの徹底や補正予算編成の見直しなど
財政規律の強化
- ⑥ 国・地方を通じた行政・社会インフラのデジタル化
- ⑦ エネルギー政策、気候変動対策
- ⑧ 政治改革、政治資金規正改革
- ⑨ 外国籍人材の活躍に向けた方策
- ⑩ 経済安全保障を含む日本の競争力強化
- ⑪ 防衛・安全保障
- ⑫ 少子化対策・子育て支援の実効性向上
- ⑬ 防災・減災、老朽化した社会インフラへの対応
- ⑭ 人権問題、包摂性のある社会の実現
- ⑮ 米国の関税政策への対応を含む通商政策、
多角的自由貿易投資体制の維持・強化
- ⑯ その他

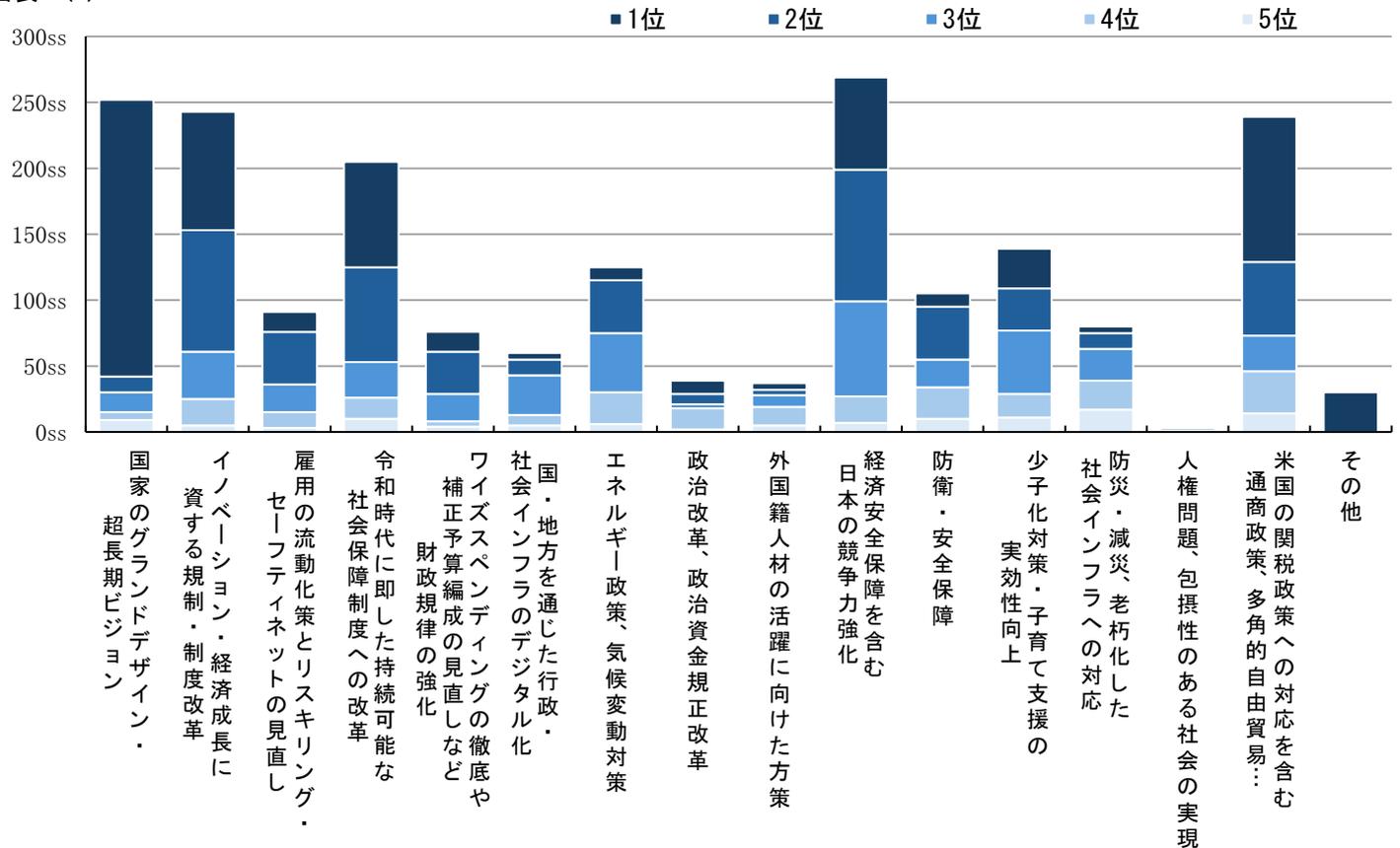
図表11(3)



参議院議員選挙の争点にすべき政策(加重平均結果)

※優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=4点、5位=1点として加重したスコアを使用

図表12(1)

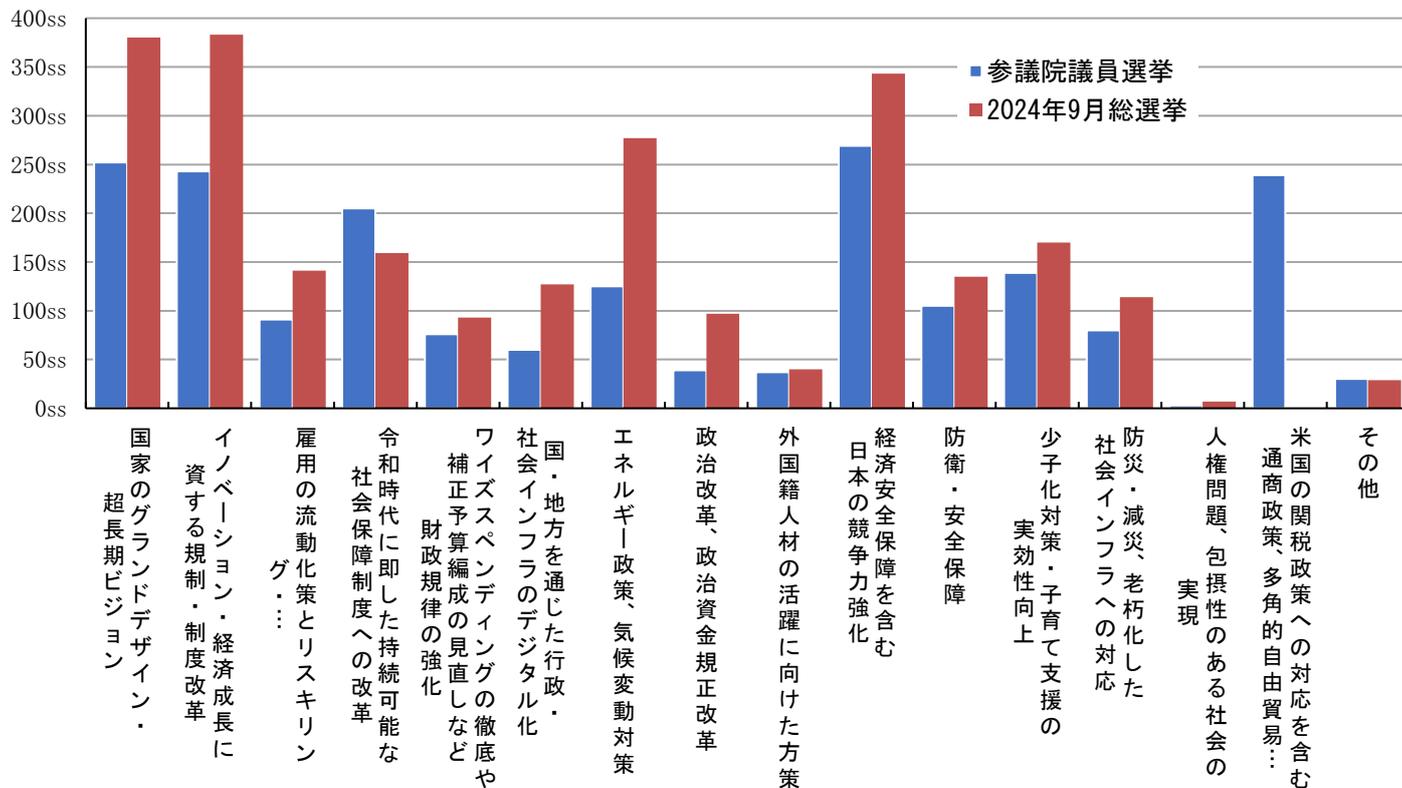


参議院議員選挙の争点にすべき政策(2024年9月総選挙との比較)

※優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=4点、5位=1点として加重したスコアを使用

※2024年9月調査では、米国の関税政策にかかる選択肢なし

図表12(2)

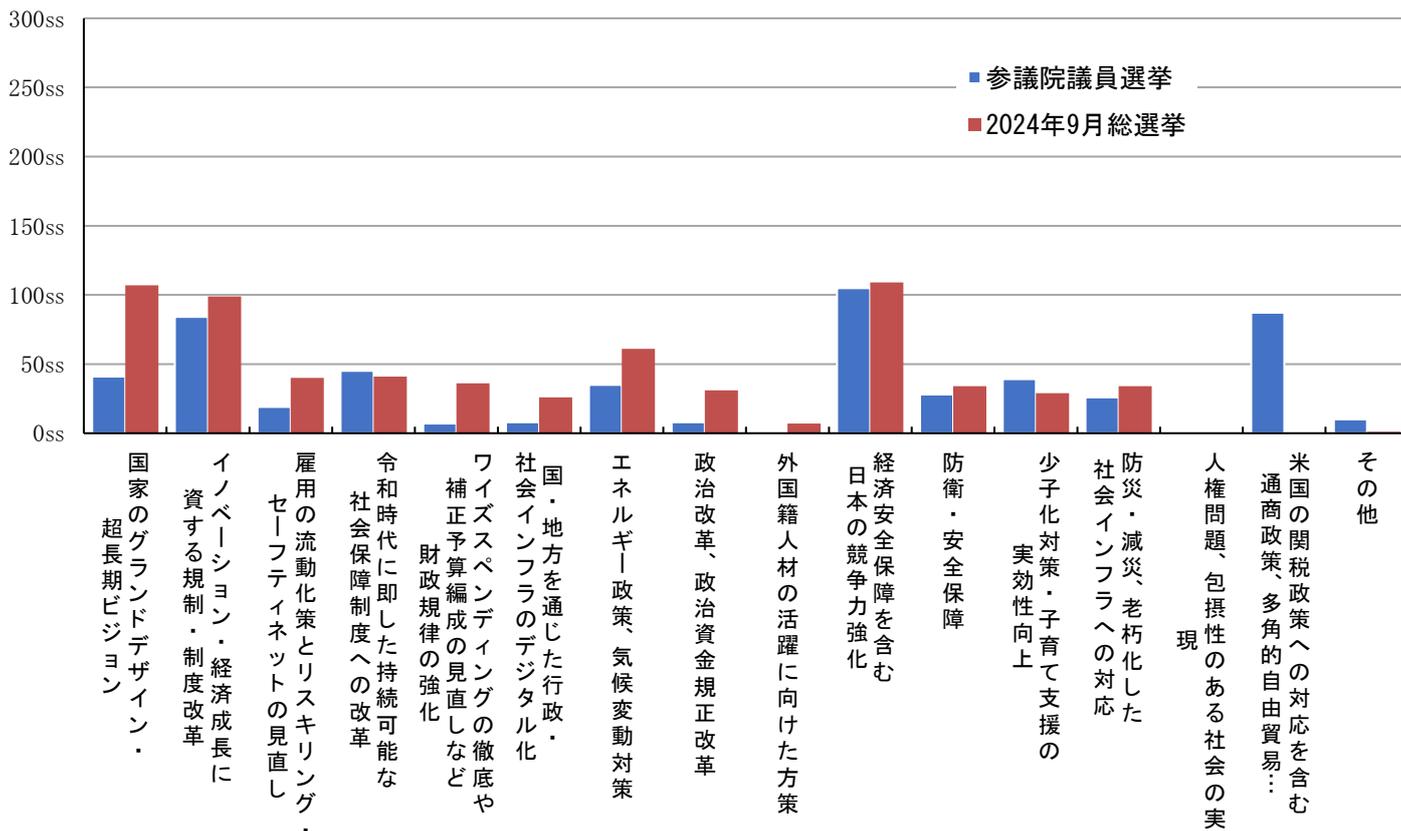


参議院議員選挙の争点にすべき政策(製造業・2024年9月総選挙との比較)

※優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=4点、5位=1点として加重したスコアを使用

※2024年9月調査では、米国の関税政策にかかる選択肢なし

図表12(3)

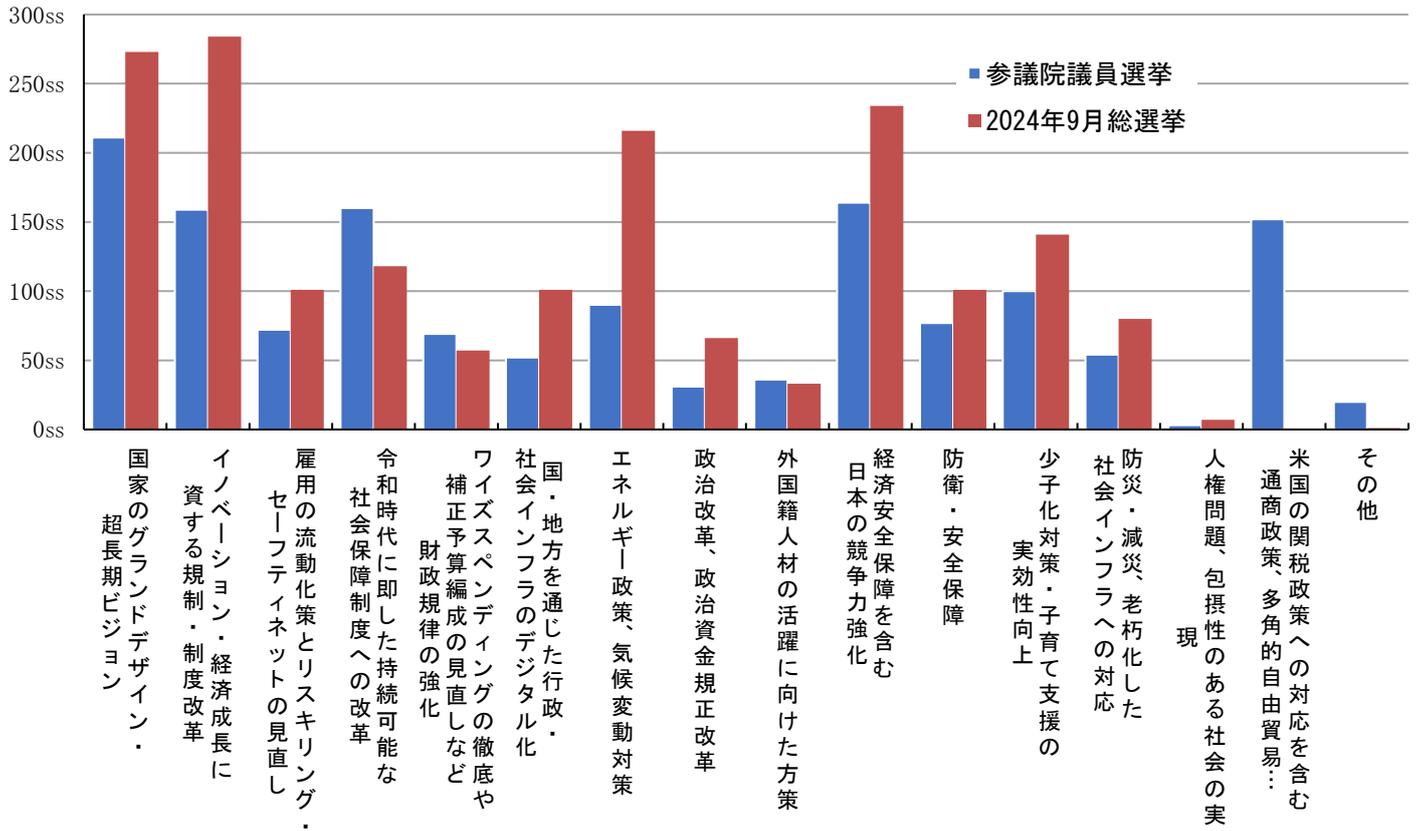


参議院議員選挙の争点にすべき政策(非製造業・2024年9月総選挙との比較)

※優先順位の高い順に、1位=5点、2位=4点、3位=3点、4位=4点、5位=1点として加重したスコアを使用

※2024年9月調査では、米国の関税政策にかかる選択肢なし

図表 12(4)



－回答者業種分類－

製造業	42人
食品	8
繊維・紙	3
化学製品	8
鉄鋼・金属製品	5
機械・精密機器	5
電気機器	6
輸送用機器	0
その他製品・製造	7
非製造業	110人
建設	12
商業	21
銀行	16
その他金融	5
証券	2
保険	8
不動産	4
運輸・倉庫	5
情報・通信	15
電力・ガス	1
サービス(コンサルティング、研究所)	8
サービス(法律・会計・教育・医療など)	2
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	2
サービス(広告)	0
サービス(その他)	9
その他	0
回答者総数	152人

－回答者ブロック別分類－

公益社団法人 経済同友会	123人
各地経済同友会代表幹事計	29人
北海道・東北	3
関東	5
中部・北陸	2
近畿	3
中国・四国	8
九州・沖縄	8
回答者総数	152人

－回答者資本金規模別分類－

大企業(10億円以上)	100
中堅企業(1億円以上10億円未満)	25
中小・零細企業(1億円未満)	22
その他	2
回答者総数	149人